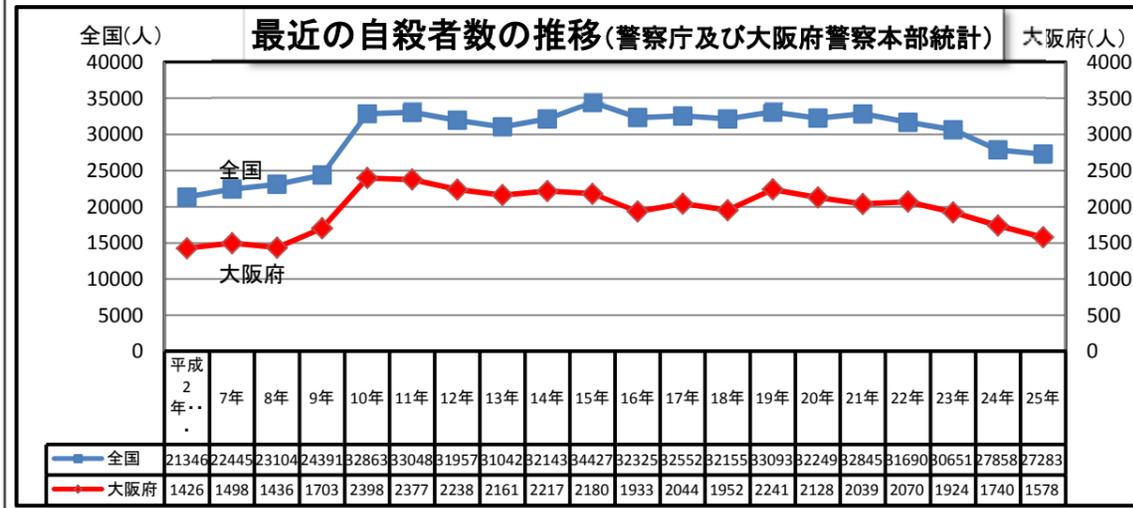
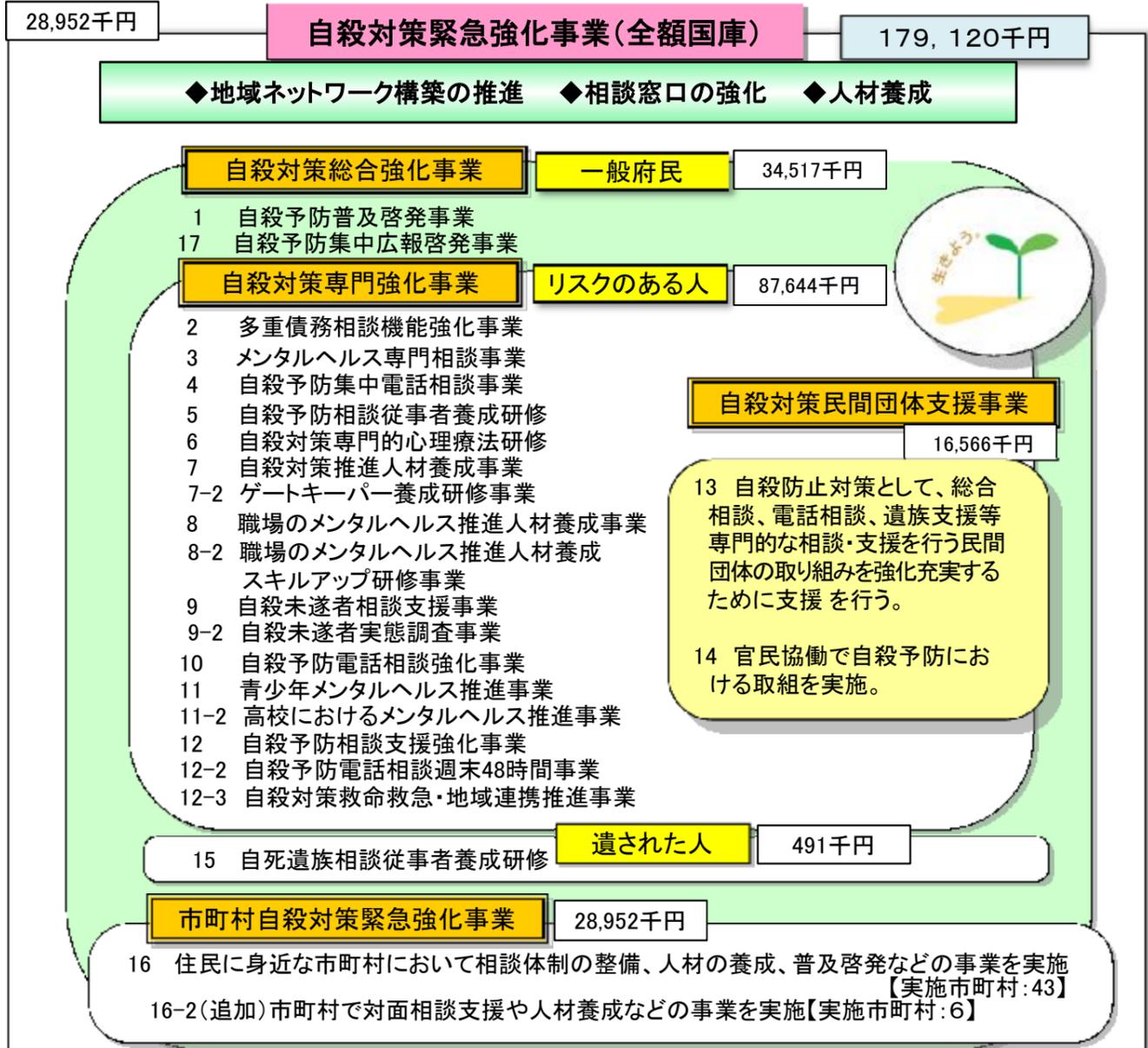


自殺の現状

- 【全国】**
 ◆全国の自殺者数は、平成10年以降3万人を超えており高止まりの状態であったが、平成22年から減少傾向となり、24年25年と3万人を下回った。
- 【大阪】(H25警察統計)**
 ◆概ね全国と同様に推移し、平成10年に2千人を超え、一気に3割以上の増加後、若干の変動はあるものの、横ばい状態で推移。平成22年から減少傾向となり、平成23年以降3年続けて2千人を下回ったが、平成25年は1,578人、1日約4人が亡くなっている状況。
 ◆男性が女性の約2倍で、60代が18.0%、40代が17.7%、70代が16.6%、50代が15.5%。
 原因・動機(複数回答)は、男女とも「健康問題」が最も多く、次いで多いのが男性は「経済問題」、女性は家庭問題。職業別では、「年金・雇用保険等生活者」が48.5%、「被雇用者・勤め人」が24.1%と多い。



- 【目的】** 自殺対策基本法に基づき、大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、自殺防止に向けた抜本的な対策を検討し、早急に取り組むべき施策を推進
【目標】 平成28年までに自殺者を1,500人以下に「自殺対策基本指針」(平成24年3月)を達成



自殺防止対策事業

2,201千円

1 検討会運営等事業

1,139千円

総合的・効果的な自殺対策を推進するために会議を設置・運営

- ◆自殺対策審議会
- ◆庁内自殺対策推進会議

＜構成＞行政関係・教育関係・医療関係・商工・労働関係・法務関係者、学識経験者、民間支援団体等

2 普及啓発事業

府民を対象に、自殺対策に対する理解を深めるために普及啓発を実施

- ◆自殺予防普及啓発事業

3 メンタルヘルス事業

949千円

関係職員を対象に、自殺の危険性の高い人の早期発見、早期対応を図るために人材を養成

- ◆自殺予防かかりつけ医研修事業

4 自殺予防情報センター運営事業

113千円

地域における支援体制の整備を図るため、府こころの健康総合センターに自殺予防情報センターを設置・運営

- ① 情報提供
- ② 連絡調整会議
- ③ 自殺対策研修会
- ④ 自死遺族相談

「自殺対策緊急強化事業」の実施(平成21～26年度)による

府民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現